

スタジアム・アリーナ改革推進事業①先進事例形成

総合球技場を活用した民間収益事業化検討

平成31年3月

提案者名 株式会社 日本総合研究所

1. 事業のビジョン等

スタジアム・アリーナ
ガイドブック及びガイドライン
参照箇所

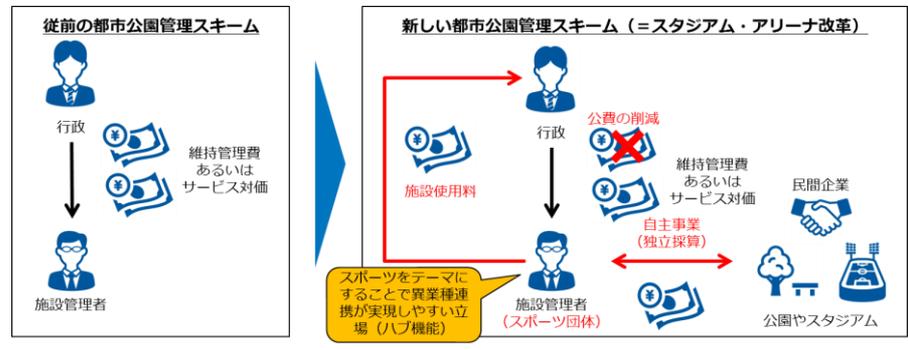
ガイドブック：I. スタジアム・アリーナ改革指針
ガイドライン：序章、第1章、第2章

(1) 事業の背景

- 平成26年4月
県サッカー協会、県ラグビーフットボール協会、県アメリカンフットボール協会、ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブが連名で総合球技場の整備についての要望書を知事に提出。
 - 平成26年9月
当該4団体が10万人に近い署名を知事に提出。
 - 平成28年6月
総合球技場検討委員会設置。同年12月に報告書作成。
 - 平成29年7月
建設予定地について、小瀬スポーツ公園周辺が適当との見解。
 - 平成29年9月
山梨県総合球技場基本構想を公表。
 - 平成29年12月
総合球技場基本計画検討委員会設置。基本計画着手。
- 出典) 山梨県総合球技場基本構想/平成29年3月 山梨県

(2) 事業のビジョン

スタジアムの利用頻度が最も高いヴァンフォーレ甲府が様々な民間企業と連携し、公園やスタジアムを活用した自主事業を展開することで、公費の削減につながり、県民負担の最小化に寄与するのではないかと。



(4) 施設整備・運用時の関係者(ステークホルダー)

関係者	役割
山梨県（行政）	総合球技場の計画者
山梨体育協会	現小瀬スポーツ公園の指定管理者
(株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	スポーツ関連ビジネスの支援役
(一社)ヴァンフォーレスポーツクラブ	山梨県内及び総合球技場を核としたスポーツ関連ビジネスの実施者又は牽引役
ヴァンフォーレ甲府スポンサー企業	スポーツ関連ビジネスの実施者 パートナー役、保有ノウハウ・リソースの提供
山梨県民	総合球技場を核とした醸成

(3) 事業のコンセプト

- ヴァンフォーレ甲府とそのスポンサー企業による都市公園内にある総合球技場を核としたスポーツ関連ビジネスの事業化を検討
- 総合球技場の一部を民間事業者による自主事業等の拠点として活用することで、県の財政負担を低減させる可能性がある（県民負担の最小化に寄与）。
- 山梨県総合球技場の県民ニーズ調査より、ニーズの高い付帯施設のマネタイズ化（総合球技場のプロフィットセンター化）を検討
- 県民ニーズの高い総合球技場の付帯施設について、その一部をマネタイズ化（民間事業者による自主事業等）できれば、県の財政負担を低減させる可能性がある（県民負担の最小化に寄与）。
 - 計画中の総合球技場において、施設的设计・建設にも運営・管理者の意見が反映される仕組みを作ることができれば、先進的な取組みとなる。

2. 事業概要

スタジアム・アリーナ
ガイドブック及びガイドライン
参照箇所

ガイドブック：Ⅲ. スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド
ガイドライン：第3章、第4章

(4) 想定する事業スキーム及び事業主体

今後、以下の事業手法をもとに、民間事業者の意向、定量的な財政負担の比較を行い、総合的に事業手法の選定を行う。

事業手法	DBO	PFI-BTO	DB+コンセッション	P-PFI
資金調達	県	民間（県が割賦支払）	民間・県（運営収益が見込まれる場合は民間）	民間・県（公募対象施設は民間）
事業用地の確保	公共施設の床及び公園敷地内を借上げて実施。	民間収益事業部分は分離して附帯事業として独立採算化、もしくは公共施設内の借上げ	民間収益事業部分は分離して附帯事業として独立採算化、もしくは公共施設内の借上げ	メインスタンド部分に民間収益事業を集約し、公募対象施設として設置管理許可で実施
設計建設	民間（DB）	民間（整備後所有権移転）	民間（DB）	民間
維持管理・運営	民間（指定管理）	民間	民間	民間
所有権	県	県（整備後所有権移転）	県	民間・県（公募対象施設は民間）
主たる利用者	県民、ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ、県サッカー協会、県ラグビーフットボール協会、県アメリカンフットボール協会			

出典) 第6回総合球技場基本計画検討委員会 資料4

(5) 事業のフェーズと事業スケジュール

- 計画～設計段階（※構想、計画、設計、建設、運営段階から選択） 施設竣工予定日：検討中

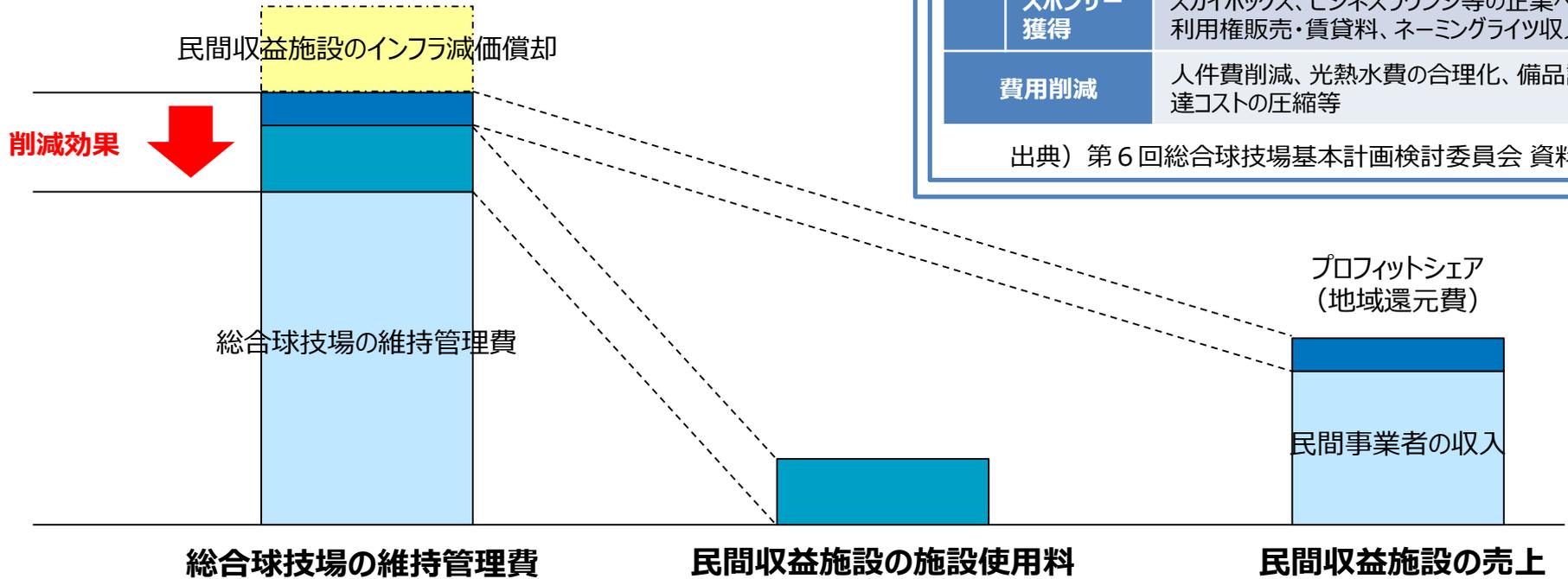
3. 事業収支に関する検討

スタジアム・アリーナ
ガイドブック及びガイドライン
参照箇所

ガイドブック：Ⅲ. スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド
ガイドライン：第3章

(1) 収支前提の考え方

総合球技場に民間収益施設を導入した場合、事業方式（都市公園法・地方自治法・PFI法等）によって、収支構造の取扱いが異なるものの、基本的な収支構造（関係）は以下の図で表すことができる。民間収益施設の施設使用料あるいはプロフィットシェアの費用が総合球技場の収入（総合球技場の維持管理費との相殺）となり、すなわち実質削減費用となる。また、総合球技場の建設費とは別に、民間収益施設に必要なインフラ等（収益が見込まれる施設）においては、その資金調達を別途検討する必要がある。



(2) 収支結果

非公開とする

(3) 収益増加や費用削減に資する具体策

収益増加	ピッチ、メインスタンド	スポーツ、ドローン競技会などの施設使用料、ビジネスラウンジ、会議室利用料
	施設の付帯機能	飲食施設（カフェ、レストラン等）、コンビニエンスストア等のテナントの賃貸料
	広告事業	興行主体からの看板・広告等設置
	スポンサー獲得	スカイボックス、ビジネスラウンジ等の企業への利用権販売・賃貸料、ネーミングライツ収入
費用削減		人件費削減、光熱水費の合理化、備品調達コストの圧縮等

出典) 第6回総合球技場基本計画検討委員会 資料3

4. 官民連携協議会の開催及び関連調査

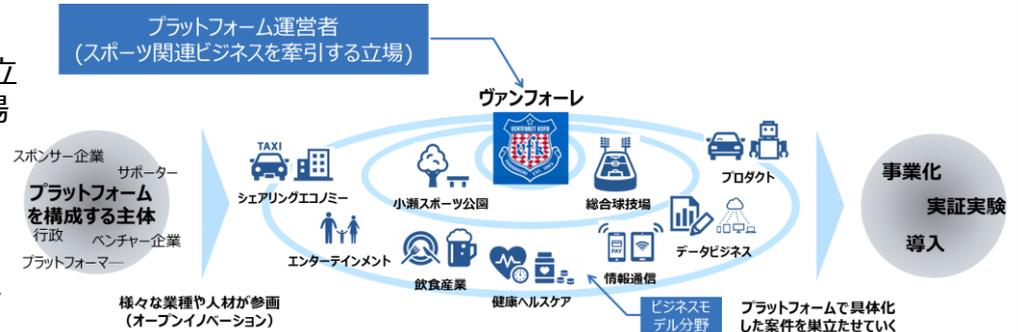
(1) 官民連携協議会及び関連調査

協議会名称	山梨版スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会
協議会の目標	スポーツ産業インフラであるスタジアム・アリーナ改革推進に向けて、先進事例の形成支援を行うため、優れた見識を有する者から幅広く意見を聴くため
付随して実施した調査内容	①マーケット・サウンディング調査 ②先進事例調査 ③ビジネスモデルの検討 ④地域課題・社会課題型協創プラットフォームとしてのヴァンフォーレ甲府のあり方に関する検討
地域住民や関係者等に対する説明	2/17のヴァンフォーレ主催キックオフパーティーにてスポンサー企業向けに実施

回	日時	検討事項	意見、決定事項等
第1回	30.10.25	キックオフ	
第2回	30.12.3	検討分野の設定、ターゲット層の設定	協議会出席者にビジネスアイデア出しを依頼。
第3回	31.1.17	ビジネスモデルの検討、ビジネスマッチング・ネットワーク化の展開のあり方	59のビジネスアイデアをもとに、ビジネスモデル分野の抽出を行った。
第4回	31.3.7	ビジネスモデルの素案発表、今後の展開	ビジネスモデルを事業化していくための取組み方針を確認した。

(2) 今後の進め方や課題等

- ✓ ヴァンフォーレが山梨県内のスポーツ関連ビジネスを牽引する立場を確立するための取組みを行う。具体的には、総合球技場に捉われず、ヴァンフォーレとスポンサー企業が山梨県内でスポーツ関連ビジネスの事業化を実施する。
- ✓ 多様な業種や人材がプラットフォームを構成する主体となって参画し、ヴァンフォーレのブランドや総合球技場・小瀬スポーツ公園を核として、ビジネスモデル分野の事業化を検討していく仕組みづくりとして、以下のプラットフォームを構築する。



5. 官民連携協議会等の関連資料及び事業の効果

(1)官民連携協議会等の参考情報等

- 総合球技場の付帯機能に係るアンケート調査結果／山梨県
- スポンサー企業を対象とした本事業の協力有無に関するアンケート調査／日本総研
- マーケット・サウンディング調査（医療福祉関係、酒類販売業、情報通信サービス業、自動車販売・飲食サービス等）／日本総研
- スポーツ関連ビジネスのアイデアシート／日本総研
- スポンサー企業向け説明会資料／日本総研